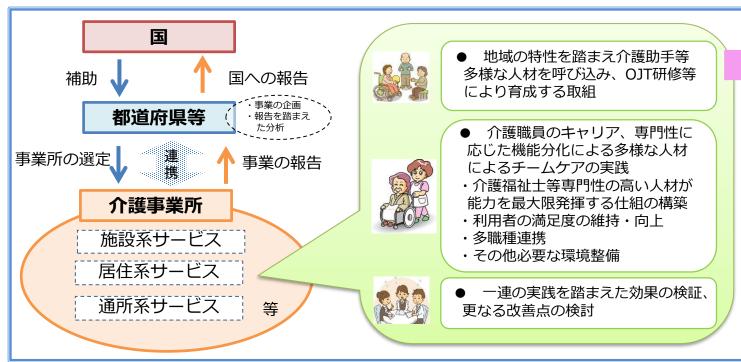
新)介護職機能分化等推進事業

- 生産年齢人口の減少が本格化していく中、限られた人材で、多様化、複雑化する介護二ーズに対応するためには、介護職員のキャリア・専門性に応じた機能分化や多様な人材によるチームケアの実践等が必要。
- 介護人材の参入環境の整備、定着促進等を図るため、介護助手等多様な人材の参入を促し、機能分化による介護の提供体制や、地域の事業者間・多職種連携による介護業務効率化等について、先駆的に実施される取組を支援し、その成果の全国展開を図る。

【事業イメージ】



報告書の作成



- 取組を実施する自治体ごとに 以下の項目を整理。
- ▶ 地域の特性等、事業実施の背景
- ▶ 取組の内容、ねらい
- > 効果測定、検証
- ▶ 都道府県等による所見等

国において、事業による成果を評価・整理し、全国に わかりやすく周知

【実施主体】 都道府県、指定都市、中核市、都道府県等が認めた団体

【補助率】 定額補助

【平成31年度予算額】 目)生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 591,420千円